

令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

課題データ

就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされており、延長保育を利用する児童数は年間94.9万人に上っている。このような延長保育への需要に応え、安心して子育てができる環境を整備していく必要がある。

事業

(2) 延長保育事業

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

子ども・子育て支援法の支給要件を満たし市町村の認定を受けた児童が、やむを得ない理由により通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育所や認定こども園等で保育を受けた際に、保護者が支払うべき時間外保育の費用の全部又は一部の助成を行うことにより、必要な保育を確保する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

延長保育事業の実施自治体数
(1,126自治体)

短期 アウトカム

市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）の増加
(2022年度126.2万人、2023年度128.7万人)

中期 アウトカム

—

長期 アウトカム

地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合の増加

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み